

第I章 策定の趣旨等

1 策定の趣旨

産業イノベーションの創出に向けて、本県の製造業の目指すべき姿を示し、具体的な施策を展開することにより、その姿を実現することを目的として、本プランを策定する。

2 位置づけ

県政運営の基本となる「しあわせ信州創造プラン2.0～学びと自治の力で拓く新時代～」(計画期間：2018年度から2022年度までの5年間)の実現を、製造業振興の面から支えるものとして位置づける。「学びと自治の力」を推進エンジンとして、「共創」により政策を展開することにより、「産業の生産性が高い県」の実現に貢献する。

3 性格

- ◇旗 印 今後、本県の製造業が目指すべき姿やその実現に向けた道筋を示す旗印
- ◇拠り所 企業、大学、産業支援機関、行政機関、金融機関等が一体となった取組を推進する上での拠り所
- ◇発 信 本県の産業立地上の優位性や働く場としての魅力等をアピールするため、本県の政策的取組や産業の優位性等を内外に広く発信

4 計画期間

2018年度から2022年度までの5年間

5 対象業種

製造業(ものづくり産業)を本プランの対象業種とし、製造業と製造業以外の業種が連携した取組についても積極的に展開していく。

第II章 現状と課題

1 長野県経済の現状

(1)産業構造の状況 (2)県民所得の状況 (3)雇用の状況 (4)開業、廃業の状況

2 長野県製造業の現状

(1)製造品出荷額等、付加価値額の状況 (2)事業所数、従業者数の状況 (3)海外進出の状況  
(4)輸出の状況 (5)工場及び研究所立地の状況 (6)生産設備の状況

3 製造業を取り巻く情勢の変化

(1)第4次産業革命の進展 (2)高まる自動車関連産業への依存度  
(3)価値観の多様化による付加価値モデルの急速な変化  
(4)製造業における大企業と中小企業の変化 (5)少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少  
(6)求められる働き方改革 (7)不確実性が高まる国際情勢  
(8)社会課題の解決に向けて期待が寄せられる民間企業が果たす役割

4 前プラン(平成24～29年度)に基づく取組の結果

(1)目標値の達成状況 (2)成長期待分野への展開  
(3)下請型・受託加工型企業から提案型・研究開発型企業への転換  
(4)12の重点プロジェクトによる取組

5 長野県・長野県製造業の特徴(強み)

(1)加工組立型産業に特化した産業構造、高度な技術や革新的・独創的な製品を保有する企業の集積  
(2)地域貢献度が高い大学の存在、大学の特徴ある技術シーズ (3)活発化する産学官連携による取組  
(4)他分野と連携した取組 (5)豊富で特徴ある地域資源 (6)産業に適し、暮らしやすい環境  
(7)健康長寿 (8)交通ネットワーク

6 本プランに位置づける長野県製造業の課題

国際競争力を有する高付加価値型産業への体質転換

第III章 本プランにおいて目指すべき姿

【目指す産業分野】

健康・医療 環境・エネルギー  
次世代交通

【目指す市場】

アジア新興国市場  
先進国の需要が拡大する市場  
EPA/FTAの締結国

【総括的な目指すべき姿】

産業イノベーションの創出に向けて、  
積極果敢にチャレンジする  
ものづくり産業の集積

【総括的な目標値】

県内の産学官金が総力を結集して  
目指すものづくり産業の「稼ぐ力」  
製造業の従業者一人当たり  
付加価値額  
2020年 1,260万円  
(2015年実績額 1,117万円)

【具体的な目指すべき姿①】

産業イノベーションの創出に向けた活動に  
取り組む企業の増加

長野県中小企業  
振興条例と整合

【具体的な目指すべき姿②】

県内各地域における、国際競争力を有する  
高付加価値型の次世代産業の集積形成

第IV章 目指すべき姿を実現する道筋(施策展開の方向性)

【道筋(施策展開の方向性)①】

県内企業における産業イノベーションの創出活動促進

- ・県内企業による産業イノベーション創出活動の入口から出口までを支援する施策を提供
- ・上記施策を活用して、ワンストップ、ハンズオン型の一貫支援ができる統括的な支援体制の整備
- ・提供する施策や整備する統括的支援体制を活かした創業支援や企業誘致

信州型  
産業イノベーション・  
エコシステムの形成

【道筋(施策展開の方向性)②】

- ・競争優位性を持つ県内産業の核を基にした、産業集積形成活動が促進されるよう、産学官金の共創によるプロジェクトを県内全域で実施
- ・各プロジェクトの課題解決や連携・相互補完等を支援するなど、戦略的にマネジメントを行う統括的推進体制の整備

両道筋を関連づけて  
効果的に推進

第V章 産業イノベーションの創出活動促進のための重点施策

- 1 産業イノベーション創出研究開発支援  
～研究開発プロジェクトの多数組成と事業化の成功確率の向上～
- 2 AI・IoT等先端技術活用型新事業創出支援  
～ビッグデータを活用した新ビジネスの創出に貢献～
- 3 課題解決型企業群形成支援  
～先端技術の導入と基盤技術の強化による提案力の向上～
- 4 地域資源活用支援  
～地域資源を活用した高付加価値製品の創造～
- 5 マーケティング力強化支援  
～有望分野・市場の把握及び販路開拓支援～
- 6 産業人材育成支援  
～長野県産業の「稼ぐ力」を創出する人材の育成・確保を進めるため、切れ目のない支援を目指す～
- 7 産業人材確保支援  
～理工系学生や専門人材を対象とした取組～
- 8 起業・スタートアップ支援  
～日本一創業しやすい県づくりの推進～
- 9 産業集積及び投資促進  
～長野県の強みを活かした企業誘致・雇用創出～

第VI章 産業イノベーション創出型プロジェクト

- 【健康・医療分野】
- 1 プレメディカルケア産業の集積形成
  - 2 材料・精密技術等の融合による健康・医療機器関連産業の集積形成
  - 3 東信州広域連携による次世代自立支援機器・産業機器製造業の集積形成
  - 4 超精密加工技術による医療・ヘルスケア機器分野への参入企業の集積形成
  - 5 オープンイノベーションによる日常生活動作支援産業の集積形成
  - 6 健康増進と経済活性化に寄与する食品関連製造業の集積形成
  - 7 すんき等の発酵食品による地域のブランディングを通じた産業の集積形成
  - 8 住民参加型の健康・医療関連産業の集積形成
  - 9 ヘルスツーリズムの活性化に資する農商工連携型産業の集積形成
  - 10 からだに優しい食品製造業の集積形成
  - 11 地域資源を活用した発酵食品・機能性食品産業の集積形成
- 【環境・エネルギー分野】
- 12 信州カラマツ活用型産業の集積形成
  - 13 「水浄化関連技術」の事業化を通じた関連産業の集積形成
  - 14 ゼロエミッション生産技術による環境調和型産業の集積形成
  - 15 高度科学的手法による未利用バイオマス新規活用産業の集積形成
- 【次世代交通分野】
- 16 航空機システム産業の集積形成

第VII章 実施スケジュール及び進捗管理

- 1 重点施策及びプロジェクトの実実施スケジュール
- 2 進捗管理

第VIII章 推進体制

プランの実効性を高める推進体制  
(統括的推進体制の整備、本県の産業支援体制の更なる高度化等)